

新刊紹介

宇佐見耕一編『新興工業国の社会福祉―最低生活保障と家族福祉』

宇佐見耕一



アジア経済研究所
2005年

社会福祉という範囲に限定して分析を行うこととした。

本書の対象とした新興工業国等では、主としてフォーマルセクター従事者を対象とした社会保険を中心とした社会保障制度が整備されてきたことが知られている。また、そうした社会保障制度を分析した社会科学的研究も多い。そこで本書の狙いは、新興工業国等におけるフォーマルセクター従事者を対象とした社会保険以外の社会保障制度にどのようなものがあり、それがどのような性格を有し、どのように形成されてきたかについて、ケース・スタディーをとおして掘り下げた分析を行うところにある。新興工業国等には先進諸国以上に、社会福祉への広汎なニーズが存在していることが想定される。貧困問題は、新興工業国における主要な社会問題のひとつであり、社会主義国においても同問題の存在が認識されつつある。そこで本書では、まず各国の最低生活保障制度に関する個別研究に大きなスペースを割いている。具体的には、韓国における普遍的最低生活保障制度の制定、香港における貧困の拡大と社会扶助、南アフリカにおける所得保障制度改革、アルゼンチンにおける社会扶助政策と社会運動、ブラジルにおける社会扶助政策、キューバにおける所得格差の表面化と社会扶助の事例が分析されている。

また、対人サービスについては家族の社会福祉という範疇で、低所得

層の家族一般、また高齢者や乳幼児に対するケアがどのようになされているかを検討した。それは、ケア・サービスの受益者が家族の構成員であり、またケア・サービスの提供に際しても家族が大きな役割を果たすからである。もちろんケア・サービスの提供者は家族に限らないが、その場合家族によるケア・サービスの提供が他のケア・サービス提供者といかなる関係にあるかを明らかにする必要がある。家族の社会福祉として中国都市部の高齢者福祉、メキシコ貧困層の家族支援政策、トルコの児童福祉が分析されている。

本書の分析対象である新興工業諸国等は、第二次世界大戦後工業化が進行し、政治的にも一九八〇年代以降民主化が進行してきた諸国が多い。そして一九九〇年代になるとグローバリゼーションの影響を強く受け、国内外の競争が激化し、新自由主義的経済政策を採用した諸国が多い。他方、工業化と並行して部分的に社会保障制度の整備が進行したが、一九八〇年代までは社会全体をカバーするには至らなかった。また、本書の分析対象である社会主義国中国においても社会主義的近代化を経て、市場経済による近代化が進行している。最も社会主義的経済体制を維持しているキューバの場合でも、ソ連・東欧圏の崩壊の影響を受け部分的に市場経済化が進行している。現代の新興工業国や社会主義国は、このような政治・経済・社会的近代化の

過程を経て現状に至っており、そうした過程自体が現代新興工業国や社会主義国の社会形成に影響を及ぼしてきたと考えられる。その意味で、新興工業国や社会主義国も、それぞれ独自の再帰的近代化過程にあると考えられる。そのなかで従来から存在する社会福祉へのニーズが再認識されたり、また新たな社会福祉へのニーズが発生したりしている状況にある。それらは多様な貧困問題であり、変容する社会における高齢者介護の問題であつたりする。

また、従来の西欧福祉国家に関する研究では、階級を基礎とした分析が多かった。しかし、本書が対象とする社会福祉は労働組合が直接的な受益者である場合は少ない。さらに、近年労働運動の影響力低下が指摘されている。そのため、本書ではいかに社会福祉政策が形成されたかという課題に関して、市民社会の果たした役割に注目している。もちろん、分析対象国で市民社会の果たした役割は様々ではなく、また労働組合が社会福祉の拡充に一定の役割を果たしている場合もある。社会主義圏では、国家がどのように問題を認識しているのかという点が重要である。いずれにせよ、新興工業国や社会主義国において、どのような過程で最低生活保障制度ないし家族の社会福祉制度が制定されたかを分析している点も本書の特色のひとつである。

(うさみ こういち／アジア経済研究所地域研究センター)